

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	生活保護事業			コード	64409	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢 修
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営	
		予算科目	生活保護扶助事業費/施設入所措置費/生活保護扶助費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	生活保護法			

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	保護を必要とする状態にある者に対し、法律の定めるところにより保護決定しかつ実施する		
目的	対象者	生活困窮者	
	意図	生活困窮者の自立を支援する	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>生活保護受給者に対して必要な保護を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助</li> <li>・ケースワーカー3人、査察指導員1人、面接相談員2名、就労支援員1名</li> <li>・H30.3月末 保護世帯188世帯、被保護者数236人、保護率4.8%</li> </ul>		
前年度の課題への対応	生活困窮者自立支援事業との連携を図り、効率的な運用に努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	326,061,963	365,646,452	317,634,688	361,862,000	
経常経費	326,061,963	365,646,452	317,634,688	361,862,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
正規職員の人数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40	
③ 合計コスト(①+②)	337,261,963	376,846,452	328,834,688	373,062,000	
前年度比		111.7%	87.3%	113.4%	
財源	77,642,514	98,865,358	59,095,200	373,062,000	
一般財源					
内訳	259,619,449	277,981,094	269,739,488		
特定財源					
* 特定財源の説明	国庫負担金（精算による追加交付分を含む）＋県負担金＋返還金				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 生活困窮者自立支援事業の推進により、その他世帯（稼働年齢層世帯）が増加傾向にある。就労による自立を目指す、ひきこもり等長期にわたり地域社会と交流がみられないケースや発達障害・人格障害等によりコミュニケーション能力に欠如が見られることが多く、就労に結びつけることが困難な状況が見受けられる。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 活困窮者自立支援事業の就労準備支援事業に加え、30年度から導入の家計相談支援の活用により、家計の見える化を図り、経費節減、就労の必要性を指導していく。 生活保護が必要な者には適正に保護につなげ、生活の安定を図る中で、自立に向けた支援を実施する。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月1日～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---